

Title	社会民衆党の中国国民革命への対応：南京政府成立まで
Sub Title	Response of social democratic party to China's national revolution
Author	中村, 勝範(Nakamura, Katsunori)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1976
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.49, No.7 (1976. 7) ,p.1- 29
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19760715-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

社会民衆党の中国国民革命への対応

—南京政府成立まで—

中 村 勝 範

一

社会民衆党は大正十五年（一九二六年）十二月五日結成された。それより早く、同年三月五日には労働農民党、十月十日には日本農民党が誕生しており、社会民衆党結成後の十二月九日には日本労働党が組織された。大正十五年は四個の全国的無産政党がいつせいにスタートした年である。

社会民衆党は四箇の無産政党の中で右派に位した。同党は、国民の大多数を占める労働者・農民・俸給生活者・小売商人及び自由職業者等の利益を代表し、社会貧困の根本原因たる悪法非制の改革をめざす政党であると宣言して結成された。改革の方法は、国法の認むる一切の手段を尽すが（結党宣言）、急進主義の政党を排除し（綱領）、明確に共産主義反対の立場を採り、公式的な論理的感銘よりも確実的な具体的政策を尊重する（社会民衆党の特質^①）としていた。イデオロギーにおいて、この社会民衆党と対極に在つたものが労働農民党である。日本労働党は社会民衆党と労働農民党の中間に在り、日本農民党

は農民を主体とする点において三無産党と性格構造をいささか異にしたが社会民衆党よりなお右に位した。いずれの無産政党も、そのころ中国において進行中であつた国民革命軍の北伐に多大なる関心と同情を寄せていたが、関心と同情を寄せる対象は、無産各政党のイデオロギーと深く結びついていた。

中国においては、この年七月九日、国民革命軍が蒋介石を総司令として北上を開始していた。北伐の目標は北方軍閥の攻略にあつた。北伐は破竹の勢いで進行し、七月十二日には長沙、九月七日には漢口、十月十日には武昌を陥れていつた。十一月七日、南昌を占領した蒋介石は、国民政府を広東から南昌に移すことを提唱したが、国民党左派と共産党はこれに反対した。翌一九二七年二月、国民政府は国民党左派と共産党が指導を握る武漢に移り、ここに国民革命軍内部における蒋介石派（右派）と武漢派（左派）の対立は一段と鮮明になつた。三月二十四日、国民革命軍が南京入城に際し、革命軍兵士の一部が日英米三国領事館に乱入し暴行をするといひわゆる南京事件が発生した。四月三日、国共合作派が支配する漢口において中国人による日本人暴行事件がおきた。いわゆる漢口事件である。わが政府は、以上のごとき隣国における動向に対して、一九二七年一月、日英米仏四カ国共同で四千名から五千名の兵士を上海に結集し、ここにある列国の権益を守るといふとりきめにしたがい陸戦隊千五百名を出動させる体制をととのえた。南京事件に対し英米は停泊中の軍艦から報復砲撃をおこなつたのであるが、日本の官憲はまったく抵抗しなかつた。しかしながら日本政府は、漢口事件が生ずると、もはや手をこまねいてはいなかつた。軍艦六隻から約五百名の陸戦隊を上陸させた。四月七日、上海において英軍と共産派が交戦すると、わが国も陸戦隊を上陸させて交戦に参加した。⁽²⁾

北伐が開始されたころ、わが国の政府は第二次若槻礼次郎内閣（憲政会内閣）であつた。外務大臣幣原喜重郎は中国に対して、内政不干渉政策をとつていたが、南京・漢口の両事件は、幣原外交にとつて打撃であつた。わが国の新聞は幣原外交を自由主義かぶれと攻撃し、残虐なる南軍の大略奪、漢口の生地獄などとセンセーショナルに書きたてた。野党の政友会是对

中国外交を政争の具とし、若槻内閣を弾劾した。陸海軍も強硬論を主張し、わが国の在華紡績会社も、日本の外務省は信頼できぬと主張した。⁽³⁾幣原外交は孤立し、四月十七日、若槻内閣は総辞職した。かわつて田中義一内閣（政友会内閣）が成立した。四月二十日のことであつた。

これより先、四月十二日、蒋介石は上海においてクーデターを行い、この地における共産党勢力を一掃し、ついで四月八日、蔣は南京に新国民政府を樹立した。国民政府は武漢と南京の双方に成立し、対立することになった。この時、労働農民党は武漢政府支持、社会民衆党は南京政府支持、そして日本労働党は中間的立場をとり態度不鮮明であつた。

本稿が考察する期間は、北伐開始から南京政府樹立期までとする。中国国民革命に、わが国の各無産政党は多大の関心を寄せ、各無産政党は国民革命支持、对中国干涉絶対反対のスローガンをかかげたが、中国国民革命勢力内部において、対立、抗争、分裂が生じていく過程において、わが国無産各政党も共通するスローガンを掲げながら分裂抗争を深化させていく点に注目してみたい。特に社会民衆党を中心にして、ここに改めて考察したい。⁽⁴⁾

(1) 『社会民衆党五ヶ年闘争史』（昭和七年一月 社会民衆党書記局）一二頁及び河野密・赤松克磨・労働党書記局『日本無産党史』（昭和六年一月 白揚社）二六七頁。

(2) 信夫清三郎編『日本外交史 一八五三—一九七二 Ⅱ』（昭和四九年十月 毎日新聞社）三四二—三頁。

(3) 馬場伸也『満州事変への道』（昭和四七年十月）一八三—四頁。

(4) 中村勝範『社会民衆党の一年』（法学研究 第四四卷第六卷）において、この問題の一端にふれている。

わが国の無産各政党はそれぞれ主義主張を異にしていた。立場を異にするものが、中国国民革命に対して同一の評価を下すことは不可能である。中国国民革命勢力は、異質なものが組み合わされて構成されていた。したがって、わが国のそれぞれ

れの無産政党は、自党の主義主張に照らし合わせて、好都合な中国国民革命勢力内の一勢力を支持するのであった。社会民衆党と労働農民党の支持する国民革命勢力は、それぞれ別個のものであり、日本労働党はなにもを支援するの不明であった。

中国国民革命の指導者孫文は、駐華ソ連代表ヨッフエと会見し、ソ連の援助を受けて国民革命を遂行しようと考え、両者の間に一九二三年一月、共同宣言が発表された。国民党の連俄(ソ)容共政策の完成である。この結果、ソ連からミハエル・ポロディンが国民党顧問として広東にくることになり、中国共産党員は「個人として」その党籍のまま国民党に入党できることになった。⁽¹⁾一九二四年十一月、孫文は北伐宣言を発し、軍閥と軍閥が頼つて生存するところの帝国主義を打倒し、独立国家をつくり、国家および国民の利益を擁護することを宣言した。⁽²⁾しかし孫文は、この宣言の具体化である国民革命の成果をみることなく一九二五年(大正十四年)三月十二日、北京で病没した。

孫文なきあと国民党は、七月、汪精衛(汪兆銘)を主席とする国民政府を広東に組織した。このころ国民党内部には左右の対立が存在していたが、政府の実権は容共左派が握っていた。国共合作により勢力を増大した共産党は、一九二六年一月の中国国民党第二回全国代表大会において多くの要職を掌握したが、この大会はまた蔣介石を国民革命軍総監に任命した。蔣は軍事の実権を掌握すると三月、いわゆる中山事件を現出し、五月には中央執行委員会から共産党員を追放し、党内における右派の勢力を強化した。蔣介石はここに軍政両面の実権を掌中におさめるに至り、六月五日の臨時中央執行委員会において迅速出師北伐を決定し、七月九日、北上を開始した。⁽³⁾中国国民革命は、以上のごとく党内左右の対立抗争をはらみながら進行していくのである。

社会民衆党は複雑な中国国民革命勢力の中の、いかなるグループを支持したかということがまず問題になる。社会民衆党が支持したものは、国民革命勢力内の非共産主義グループであった。そしてこのことは、同党の結党以前から明確であった。

のちに社会民衆党機関紙『社会民衆新聞』と改題・継承される『民衆新聞』は、中国国民党東京支部ならびに中華留日東京孫文主義学会の声明「日本国民諸君に告ぐ」⁽⁴⁾の要約を北伐開始三カ月後に掲載している。これは社会民衆党結党の二カ月余り前のことである。この要約をさらに簡潔にすると、国民革命軍の使命は、(一)軍閥の撲滅、(二)英帝國主義の排除にあるという二点を明らかにしていることにつきる。この声明が『民衆新聞』に掲載されたことの重要なポイントは、右二点の明確化ではなく、そのあと念をおすように、ていねいに述べられている所であろう。そこには、国民党はソ連と提携してはいるが、共産主義を奉じているわけではない、孫文の遺教には、共産主義は中国の目下の社会問題を解決するに適せずとある、このように国民党は共産主義と一線を画すものである、とある。民衆新聞は、この孫文遺教なる部分だけを特に大なる活字を用い、四行に組んでいるが、ここに、やがて社会民衆党に結成されていく人びとの中国国民革命に対する最初の特徴的な反応がみられる。

国民党と共産主義とは一線を画するものであることを強調する「日本国民諸君に告ぐ」が掲載された次の号の『民衆新聞』には、蔣介石の率いる広東軍が、成功の著しい点において世界の注目を惹いている、と書きながら、結論の部分において蔣介石とロシアとの関係につき注意を要すると、つぎのように書き加える。すなわち、蔣介石は現在ソ連の援助を受けていても、それは単なる一時的の方便であつて将来までも共産党の御用を勤めるものではないと声明している、しかしながら共産党は、助けるだけ助けて、あとは手を切られて黙つて引っこむか否かが問題である、⁽⁵⁾というのである。ここにおいても蔣介石と共産党との結びつき如何ということが深く警戒されるのである。

社会民衆党結成と同時に同党中央委員、組織部長のポストに名を連らねた宮崎龍介も、同党結党以前において、すでに中国国民革命を共産主義との関係に重点をおいて論じている。北伐開始後、約三カ月の時点（一九二六年十月上旬から中旬）において、宮崎は、中国には中心政治勢力として三個の勢力があり、張作霖が帝國主義的専権派を代表し、北閥の一巨

頭孫伝芳は資本主義的自由派を代表し、蒋介石は社会主義的無産派を代表する、そして張の背後には日本の或勢力があるように、孫の背後にはイギリス、蔣の背後にソ連がある、と解説していた。宮崎と、かれの所屬するグループ(すなわち、のちに社会民衆党に結集する人びと)にとつては、社会主義的無産派の蒋介石派の将来に期待をしたのであるが、蔣派とロシアとの関係がいかなとも気がかりである。宮崎は、蔣とロシア、換言すれば蔣と共産党の関係を、つづけてより詳細に検討する。蔣が北伐にさきだち、共産黨員にして国民黨員となりた⁽⁷⁾いものは共産党を脱党して、国民党の綱領である三民主義に服従することを誓約しなくてはならないことを宣言している。このように国民党の本来の希求は三民主義に基づく国民革命の達成にあり、決して共産革命を欲しているのではないのであるが、しかし共産派はあくまでも国民党を利用して、これを共産派の自由な支配下に置くことによつて、中国に共産革命を實行しようと考えているのであるから、油断はできないと、宮崎はいう。

やがて社会民衆党に参加していく人びとが中国国民革命を積極的に支持し、これに多大な期待を寄せながらも、国民革命一般を支持したのではなかつたことが以上によつてわかる。かれらが支持したものは、中国国民革命のなかの共産主義と無縁な部分に対してであつた。社会民衆党が支持した中国国民革命も、それがナシヨナリズムと反帝国主義であるがためではなかつた。共産主義と無縁であるナシヨナリズムや反帝国主義運動である中国国民革命のみが、社会民衆党支持の対象となつたのである。ナシヨナリズムと反帝国主義という条件を具備した国民革命であつても、それが共産主義と関係があるものは社会民衆党には決して支持されなかつた。社会民衆党の、この反共産主義の立場は、中国国民革命を評価する場合にのみ、とられたものではなく、内外の諸問題を評価するときの尺度となるものであつた。かくのごとく、社会民衆党が共産主義と無縁であるものだけを支持したのは、十分に理由のあることであつた。この政党に結集した人びとは、農民労働党、その後の労働農民党の結成にあたり、しばしば共産主義者に、煮え湯を吞まされたという意識があるからである。じつは、か

れらには右の無産政党結成以前、労働組合運動の中においても度重なる苦汁を共産主義者から飲まされたという意識がある。消し難い被害者意識である。かれらは共産主義者とは不倶戴天の間柄であると考えていた。ここから、社会民衆党に結集される人びとには労働農民党第三回中央執行委員会において賀川豊彦により規格化された共産主義排撃の定義をもつていた。それによれば、共産主義は、(一)、無産階級の独裁専制を主張し、(二)、言論の自由を暴力をもつて拘束し、(三)、少数の意見を尊重せず、(四)、議会政策を否認する、がゆえに排撃するといふものであつた。⁽⁸⁾

(1) 中村菊男『松岡駒吉伝』(昭和三八年八月 経済往来社) 一五〇—一頁。

(2) 前掲信夫清三郎編『日本外交史 一八五三—一九七二』三四二頁。

(3) 右同。

(4) 「支那国民党、日本の援助を求む、三民主義に立脚して英の帝国主義を排撃する、国民革命軍の使命」(民衆新聞 大正十五年十月一日 第九号)。

(5) 「支那の戦局、聯省自治と国民会議、和平運動の前途」(民衆新聞 大正十五年十月十五日 第十号)。

(6) 宮崎龍介「支那の国民運動(上)」(民衆新聞 大正十五年十一月一日 第十一号)。

(7) 宮崎龍介「支那の国民運動(下)」(民衆新聞 大正十五年十一月十五日 第十二号)。

(8) 中村菊男・中村勝範『日本社会主義政党史』(昭和四一年九月) 八七頁。なお労働農民党第三回中央執行委員会は、大正十五年七月二十六、二十七日に

開催された。

三

北伐開始から約半年位の間、社会民衆党にやがて結集していく人びと及び社会民衆党は、北伐が共産主義に感染しないことを切願した。かれらは、ひたすらに北伐が、共産主義と関係を持たぬようにと警告した。しかしながら北伐開始から約半年経過するころになると、その内容が次第に明らかになることもあつて、支持できるとするものと、支持できないとするものとを具体的に区別し、指摘するようになる。

北伐の本拠「広東政府を承認せよ」⁽¹⁾(昭和二年一月二十日)と正面切つて同党機関紙上において主張したのは吉野作造である。

国民革命軍による漢口のイギリス租界の強力接収、揚子江一帯のイギリス排撃運動の昂揚から、揚子江沿岸におけるイギリスの経済的地位の剝奪が、暴力・武力により展開されているとき、吉野は積極的に、広東政府を承認せよ、と述べた。五段抜き吉野の主張には、国民革命軍の暴力・武力については、ただの一字もふれていない。吉野の主張を読むかぎり、暴力・武力が行使されたか否かはわからない書き方である。吉野が暴力・武力についてまつたくふれていないということは、とりもなおさず吉野が、国民革命軍の行動一切を、やむをえぬものとして黙認したということではないかと思う。じじつ不透明な表現ではあるが、承認すらしていたと思われるふしが見られる。国民革命軍の行動に一言の批判も加えることなく、公然と広東政府を承認せよという吉野の主張は、社会民衆党の主張と比較するとラディカルであつた。

吉野の主張と同時に、社会民衆党の中国国民革命への警告が『社会民衆新聞』に掲載された。同紙は、広東政府がイギリス租界を接収したことは当然の要求であり、北伐の立場としても無理からぬことではあるが、その接収の方法において暴力・武力に訴えたことはまことに拙劣である、今回の挙は大体、広東政府がロシアに頼り、世界の共産主義運動に利用されているところから、こうなつたのである、心すべきであるというものであつた。社会民衆党は暴力・武力に注目し、広東政府が共産党に利用されないよう忠告した。もちろん、暴力・武力の行使があつたにしても、それゆゑに広東政府を否認するものではなかつた。この社会民衆党の主張と、暴力・武力には一言半句もふれず広東政府の承認だけを説いた吉野の主張との間には、たしかにギャップがある。そのギャップは、イデオロギーにおいて両者は全く同根でありながら、一方は権力闘争にあけられる政党の視点からの発言であるのに対し、他方は原理原則に依拠しつつ、在るべき理想型を追求する理論家の発言であるというところから生じたものであろう。政党と理論家との間には、以上のような差があつたが、広東政府の承認は、日本の中国における利権の喪失、威信の失墜になるといふ、当時わが国内にあつた中国国民革命批判の声には、耳を一切借していない点において共通している。

社会民衆党が国民革命軍の暴力・武力による租界接收、経済的地位の剝奪に警告した理由は二つあつた。第一は、既述の通り、それが共産主義の影響によるものであるがゆえに非とするものであり、第二は、力はたとえ一時的に成功するように見えても、必ずやその反動があるものである、すなわちイギリスをはじめとする中国に利権を有する国々から暴力、武力のしかえしを受けることになるかもしれない、という理由であつた。後者の指摘が事実となつてあらわれた。イギリスは東洋艦隊を揚子江に集中し、多数の陸兵を派遣したのである。その上にイギリスは日本およびアメリカにも共同行動をとるよう要請したがこれは両国により拒否された。社会民衆党は、日本政府の对中国不干渉政策は大体当を得たものであると一方において評価しつつ、他方において上海附近に紡績工場を持つ資本家の団体が、軍国主義にこりかたまつている一部官僚軍閥と提携して政府の对中国政策の方向転換を迫つている形跡がある、として警戒をおこたらなかつた。同党は、若槻内閣の对中国不干渉政策に半面警戒しつつ、一定の評価を下した後、同党の对中国態度を全面的に開陳する。北伐開始後、社会民衆党に結集されるグループ及び結党後の同党が、初めてまとめた对中国態度の全容を、左に要約しよう。

一 「支那国民政府が支那国民運動の具体化であるから我が無産階級としては今度の事件を満腔の同感と支持とを以て見ているわけで国民政府の承認は勿論、一切の不平等条約、租界、利権、あらゆるものを支那に還附することを日本政府に対して常平生から求めている」

二 さしあたり国民政府を「交戦団体」として認める。

三 国民政府としては、平和的に各不平等条約や租界の還付を要求して、専ら暴動を抑え、日本政府をして出兵の口実を与えしめないこと。

四 日本政府は、利権、治外法権、関税権等の一切を還付することによつてのみ、将来日本が中国の親隣でありうる。

社会民衆党が国民政府の承認を日本政府に対して常平生から求めてきた、とここで述べているが、じつは明確な形で表現

したことはこれまででなかつた。先述のように、吉野作造の広東政府を積極的に承認すべしという意見は公表されたが、かれは社会民衆党の産婆役であり、後援者ではあつても、黨員ではなかつた。同党は、ここで初めて国民政府を承認せよという態度を打ち出したのである。しかしながら、この初めての主張も、いくつかの中国政局に関する特集めいた記事のなかの一つにおいて、触れたという程度であつて、正面切つた主張ではない。同党及び同党の関係者は、北伐開始の初期の段階から、これに深い理解ある発言をしてきたがために、正式には国民政府を承認せよとは一度も表明しことがなかつたが、ついそれを言明したものと錯覚するようになっていたのである。このことは社会民衆党にとつて国民政府承認は、形にはまつた言明が必要でないほど当然すぎたことであろう。

わが国は中国におけるすべての特権を放棄することによつてのみ日中親善を保つことができるといふ主張は、同党機関紙の別個の社説において、より明確にされていた。すなわち、中国国民党が帝国主義打破を標榜することは当然である、なぜならば中国は、久しきに亘り、列強の帝国主義的圧迫の下に国民的利益を侵害され、国民的面目を蹂躪されてきたのであるから、民族的に厚生するためには、まず解放戦の鋒先を列強の帝国主義に向けるのは必然である。わが国は一時的不利益はあつても将来における永久的利益のために、支那の反帝国主義運動を理解し、かつ支持するところがなくてはならぬ、⁽⁶⁾といふ主張であつた。このように、社会民衆党は中国国民党の帝国主義打破の行動は全面的に容認できたが、ここにおいても、反帝国主義運動の指導はあくまでも国民党自身でなければならず、決して第三インターナショナルの指導下において行われてはならないことを力説することを忘れてはいない。

三月二十四日(一九二七年)、蒋介石の国民革命軍が南京に入城した際、日本領事館員が暴行を受け、海軍々人は無抵抗のまま武装解除された。社会民衆党は三月三十一日、中央執行委員会を開き、決議文と「中国国民党に対するメッセージ」を決定した。決議文を要約すると、そこには、(一)国民党による国民革命運動の支持、(二)第三インターナショナル指揮による解

放運動なるものの反対、(三)南京事変は共產派の策動である、(四)この事変を理由にわが政府の武力干渉反対、等が書かれていた。(四)を除けば従来、同党がくり返し主張してきたことである。つまり、この決議文は(四)を主張したいがために協議し、文章化したということである。南京事件を理由に、わが政府が内外の強硬意見に押され、出兵という挙に出ることを警戒したのである。それゆえにこそ、この決議文は四月二日、島中雄三、片山哲、宮崎龍介、吉川末次郎、赤松克麿が携えて外務省、陸海軍省、既成政党に手交されたのである。「中国国民党に対するメッセージ」の主眼点は、中国の国民革命は、あくまでも三民主義に立脚する国民党の自主性において進められるべきであつて、決して外部からの統制に屈するものでないことを願うというものであつた。そこでは率直には言及されてはいないが、第三インターナショナルとは無縁であれ、という意味が含まれている。ともあれ、メッセージが中国国民党に送られると、南京の国民政府をはじめ、広東福建其他の省党部執行委員会より続々返翰が社会民衆党本部にあつたといふ。(9)

社会民衆党は、中国において北方軍閥を攻略し、国内に巢喰う帝国主義勢力を駆逐し、民心を一新しようとする国民革命の推進者である国民党を自党と一体化して考えていたのではないかと思う。宮崎龍介は蔣介石派を指して社会主義的無産派と表現したが、かかる呼称の中にも親愛感と一体感がこめられている。社会民衆党は、そこに参加した人びとの体験からしても、あるいはまた他の無産政党と自己を峻別するイデオロギーからしても反共產主義をもつて、最大の特徴としていたがゆえに、外に中国国民党に期待をすればするほど、国民党も自党と同様に共產党に対して厳しくあれと望んだのであろう。日本の国内において、早急に社会民衆党が、政権に接近できる可能性が予見できない時、隣国中国において、社会主義的無産派にして、かつ反共產主義の国民党が、中国における主人公になれるのであれば、社会民衆党は自党の未来にも希望を抱くことができたであらう。つまり、中国国民革命の前途は自党の命運をうらなうものであつたのである。

(1) 吉野作造「広東政府を承認せよ——その根拠及び態度について——」(社会民衆新聞 昭和二年一月二十日 第十六号)。

- (2) 吉野は右論文において「何となれば今度の事件は国民政府という一つの根強い主潮が造つた所の一個の必然的な余波に過ぎないからである」とい
- う。
- (3) 「国民政府にとり暴力不得策」(社会民衆新聞 右同)。
- (4) 「監視すべき資本家と軍閥、現在大体当を得た日本政府対支方針」(社会民衆新聞 昭和二年二月五日 第十七号)。
- (5) 「無条件破棄へ政府を督促、国民政府統一事業の合理的完成を希望、無産大衆としての態度」(社会民衆新聞 右同)。
- (6) 「支那国民運動の路進、その自主的発展を支持せよ」(社会民衆新聞 昭和二年三月二十日 第二十号)。
- (7) 決議文は前掲『日本無産政党史』(二八四頁)により左に掲げる。

決議文

我等は中国国民党の指導する支那国民革命運動を以て当然の大勢なりと信じ其の合理的発達を希望し、且つ支持する。然れども我等は支那革命運動が自主的統制の下に達成せられんことを希望するものであつて、これが第三國際の手によつて指導せらるゝことは支那大衆の眞の解放に非らざることを確信する。

近時發生せる南京事件の如きは、国民革命の正当なる進展を阻害せんとする共産派の策動に出づるものであつて、若し我国政府がこれに乗じて武力干渉を行はんとするならば我等は絶対に反対し國論をして正しき認識に導くべく努力しなければならぬ。我等は今後三民主義に立脚する中国国民党と提携し全東洋の無産階級解放運動のために健闘せんとするものである。

社会民衆党中央執行委員会

- (8) 「中国国民党に対するメッセージ」は右同書二八五頁により左に掲げる。

中国国民党に対するメッセージ

我社会民衆党は中国国民党の指導する国民革命運動に対して深甚なる同情と理解とを有する。我等は軍閥の虐政と列強の帝國主義とに蹂躪された中国民衆が奪はれた國權を回復して新興中国を確立することは当然の趨勢なりと確信する。然れども我等は貴國の国民革命が飽迄三民主義に立脚する国民党の自主的統制の下に達成せられんことを切望する。新興中国の運動が外部的統制に屈從せずして中国民衆其れ自体の自主的努力により目的を貫徹することが中国民衆の幸福であり且又東洋全体の正しき歴史的進化に副ふものなりと思惟する。我党は貴党の正しき進路を支持し尙日本国内の國論をして貴党の目的達成を理解せしめ且つ好意を持たしめんことに努力する決心である。我党は今後貴党と提携し東洋の無産大衆解放のために貢獻せんことを切望するものである。

社会民衆党中央執行委員会

- (9) 右同書 二八六頁。

中国における打倒帝国主義、打倒軍閥、不平等条約撤廃を目標とする中国国民運動は、世界無産階級運動において今やロシア革命につぐ偉大なる任務を遂行しつつある、国民運動の發展は帝国主義列強の対立闘争を尖鋭化し、それはまた同時に帝国主義列強間の対立を深め、今や中国を中心として帝国主義戦争は矛盾に満ちた関係の下に刻々と近づきつつある⁽¹⁾、と書きたてたのは『無産者新聞』である。同紙は日本共産党合法機関紙であつた。したがつて、この新聞は、日本共産党の合法面を担当していた労働農民党に決定的影響力を有していた。

もちろん労働農民党には党機関紙『労働農民新聞』がある。同党の主張を検討する場合、この機関紙を見るに如くはない。しかしながらいま試みに『労働農民新聞』の主張と『無産者新聞』の主張とを比較検討してみよう。『労働農民新聞』に、例えばつぎのような主張がある。すなわち、「支那に於ける国民革命運動は打倒帝国主義、打倒軍閥、不平等条約廢棄を目的とする。(中略)さればそれは、単に支那民衆の解放であるばかりでなく、世界無産者解放運動の最も重要な一環である。(中略)支那国民革命運動は、世界無産階級運動に於て、今やロシア革命につぐ偉大なる任務を遂行しつつある」⁽²⁾(傍点の中村が附す)とある。傍点の部分は前述の『無産者新聞』の部分と全く同じであり、傍点のなき部分は後述の『無産者新聞』の部分と同一である。『労働農民新聞』の右主張中には「東洋被圧迫民族解放運動の先頭隊たる日本無産階級はこの意味からして支那反帝国主義運動と我國無産階級運動との關係をはつきりと認識しあくまでブルジョア政府の行動を監視し全無産階級の立場よりする、対支非干渉の運動を起さねばならぬ。(中略)支那は世界帝国主義の最後の支柱であり、それ故に世界帝国主義の墓場である支那国民運動は勇敢なる墓掘人である」ともある。この文字はそのまま『無産者新聞』の上記の主張中にはないにしても、『無産者新聞』すなわち日本共産党の主張と軌を一にするものであつて、決して社会民衆党、日本労働党と同質の主張ではない。以上の二つの主張を比較検討することからも、労働農民党は形をかえた日本共産党であることがわかる。今後、われわれは労働農民党の主張を検討する場合、『労働農民新聞』と『無産者新聞』の両紙を同じレベルにおい

て参考にした。

中国国民運動をロシア革命の線上においてとらえる『無産者新聞』は、この国民運動の性格・意義について、つぎのように述べている。すなわち、中国は没落しつつある帝国主義列強の最後の支柱をなす協同植民地である。殊に日英仏の帝国主義は中国の封建的軍閥を彼等の手先にして中国を分割支配してきた。それゆえに中国国民解放運動は、必然的に打倒帝国主義、打倒軍閥が当面のスローガンになる。それは現在はブルジョア革命の外観をもつが、労働者農民が指導者であり、帝国主義列強に対する闘争であるがゆえに必然的に中国無産者解放であるのみでなく、世界無産階級運動のもつとも重要な一環をなす。帝国主義列強の無産階級はかかる植民地解放運動が成就することなくして勝利を得ることはできないし、植民地解放運動は先進国プロレタリアの協力なくしては成就されない。したがって民族解放運動を執拗に支持することは国際無産階級のもつとも重要な階級的義務である、⁽³⁾ というものである。この中国国民革命観は、二月四日発表された労働農民党の声明と合致するものであった。声明には、この革命運動こそは列強資本とその走狗たる軍閥とに対して死の宣告を与うるものであり、従つてまた世界の全無産階級解放運動の先駆をなすものである、この運動の発展とその使命の達成とは世界無産階級の国際的支持によつてのみ可能である、⁽⁴⁾ としていた。『無産者新聞』、労働農民党そのいずれの中国国民革命運動観も、マルクス・レーニン主義に貫徹されたものであった。しかるがゆえに第三インターナショナルの指導により、世界革命の一環としての中国革命を成功させようというものであった。

この思想は、共産主義、第三インターナショナルと手を切つた運動を求める社会民衆党の思想と正面から対立するものである。社会民衆党は中国国民運動の指導は中国国民の自主的な立場に立脚する国民党自身でなければならぬ、⁽⁵⁾ としていた。そしてこの『社会民衆新聞』社説は、労働農民党の主張と真正面から対立する主張をつぎのように展開した。すなわち、中国革命運動が第三インターナショナルの指導下に行われるならば、我等はその運動が正しい社会進化の過程を辿るこ

となるか否かを疑わざるを得ない。第三インターナショナルの運動は、ロシアを盟主とする世界革命的企業である。しかして、この運動は、各国の社会状況の特殊性を度外視し、各国無産階級の自主性を無視し、画一的戦術をもつて無理押しに革命を遂行せんとするものである。われらは第三インターナショナルの運動が、はたして各国無産階級に真の幸福をもたらすものかどうかという点につき大なる疑問を持つものである。従つて中国の国民革命が、中国共産党の指導に移るか否かは、新中国の将来に大なる影響を及ぼすものと信ずる、というものであつた。

社会民衆党は、中国国民革命が中国の特殊的、自主的立場すなわち三民主義、より端的に言えば非共産主義的立場により進行することを期待したが、労働農民党は第三インターナショナルの指示の下、世界共産主義革命の一環として進行することを希望した。この時、日本労働農民党は隣国の国民革命にいかなる見解を抱いていたであらうか。社会民衆党を右に眺め、労働農民党を左に置き、自らは両党の中間に位した日本労働農民党は、中国国民革命に対しても中間的、不鮮明な見解、したがつて不活潑な対応に終始した。中国国民革命につき同党機関紙はいう、すなわち漢口のイギリス租界の接収にはじまる今度の騒動は広東政府を代表する中国人が日、英、米三国の資本家に対して喧嘩を売つたのである、広東軍は我等の友であり、労働階級は関東軍の成功を喜ぶべきである⁽⁶⁾、平易な用語で解説した。広東の国民政府を即時承認すべしともいう⁽⁷⁾。また、中国国民革命の背後には一脈ロシアと思想的に関係をもち、行動の裏に一個の革命理論を有している⁽⁸⁾、という認識をもつてはいた。しかしながらこの党は、中国国民革命がロシアと結びついていることが良いとも、また悪いともいわない。またロシアと結びついているものを支持するとも支持しないとも言明しないし、ロシアと結びつかないものを支持するとも、支持しないとも明言しない。このことは、事実だけを叙述して読者、黨員に思考判断の材料を提供するということでもない。この党は社会民衆党のように国民革命は反共産主義路線で行くべきであるとも、また『無産者新聞』や『労働農民新聞』のように世界共産革命の一環として国民革命は進行すべしともいわない。以上のように、いずれかの道に決定しないことが不鮮明で

あるということのすべてではない。中国国民革命は、実際において両頭の蛇であり、両頭が膨脹し、抬頭していくに従い日本労働党は、いずれの立場を支持するかということについてまったく発言できなくなり、北伐は成功裡に展開していくが、その報道も不可能になつていくという点においても不鮮明であるというのである。同党は時どき中国問題に関して発言することはあつたが、それは对中国国民革命干渉反対、对中国出兵反対という程度の原則論においてである。中国国民運動は中国の内紛であるから中国人自身にまかせようという中間政党らしい見解でもなかつた。北伐の展開が重要な時期に進めば進むほど、日本労働党のこれに関係した記事は減少していかざるをえないのである。中国国民革命への発言は、結局、社会民衆党と労働農民党が積極的にくりひろげていくようになる。

- (1) 「打倒帝国主義を目ざし、破竹の勢で進む北伐軍、世界戦争再び起らんとす、对支非干渉運動を起せ」(無産者新聞 昭和二年一月十五日 第六五号)。
- (2) 「支那に注目せよ」(労働農民新聞 昭和二年二月一日 第二号)。
- (3) 「支那と帝国主義列強」——我が無産階級の任務」(無産者新聞 昭和二年一月十五日 第六五号)。
- (4) 「支那国民革命運動に関して労働農民党の態度を声明す」(労働農民新聞 昭和二年二月十五日 第三号)。
- (5) 前掲「支那国民運動の路進、その自主的發展を支持せよ」。
- (6) 「時事問題略説、漢口における排英運動の真相、広東軍は我等の友、ブルの巧言に迷うな」(日本労働新聞 昭和二年一月十五日 第二号)。
- (7) 「支那国民政府を即時承認せよ、英国一万の出兵は我等共同の敵帝国主義だ、北伐軍を援助せよ」(日本労働新聞 昭和二年二月一日 第三号)。
- (8) 「英国は何故出兵したか? 行詰つた老帝国の苦悩、帝国主義の現実相」(日本労働新聞 昭和二年二月一日 第三号)。

五

国民革命軍による漢口のイギリス租界接収に対する見方も無産政党により異つた。中国国民革命はロシア及び第三インターナショナルの線にそつて進行されるべきではないと警告してきた社会民衆党は、漢口のイギリス租界接収等が武力・暴力をともなつたことは、まことに拙劣なきわみであるが、これも広東政府がロシアの智囊に頼り、その世界革命運動に利用されていることから生ずる弊害である⁽¹⁾、とした。このような接収方式には反対なのである。社会民衆党が反対するのは接収の

方法であつて、租界の接收そのものではない。これは当然の要求であるというものであつた。これに対して『労働農民新聞』は、イギリス租界「奪還」が中国国民革命勢力により行われたことを明らかにするが、それが武力・暴力によつて行われたとは全く書かない。ただに武力・暴力の行使について触れなかつただけでなく、国民革命勢力が逆に、「世界の 大泥棒大英帝国の猛烈なる砲撃の下」⁽²⁾をくぐりながら、租界を奪還したものであることを強調する。社会民衆党と労働農民党とは、租界接收方法について全く相反する説明をなしたわけであるが、日本労働党は、ここにおいても同党らしく、国民政府側はイギリス租界を占領したということだけを記し、武力・暴力に関しては一切書かない。⁽³⁾ 国民革命側を批判するのでもなく、またイギリスを非難するのでもない。

国民革命軍によるイギリス租界接收方法について三党は三様の反応を示したが、『無産者新聞』は、『社会民衆新聞』のいう租界接收方法が武力・暴力をともなつたものとの見解は、日本帝国主義の主張と少しもかわらないと厳しくきめつけた。⁽⁴⁾ 『無産者新聞』の社会民衆党批判は、さきに見てきた吉野作造論文「広東政府を承認せよ」にはじまるものであつた。吉野論文の中には、つぎのような主張があつた。すなわち、国民政府を承認することは中国民衆に向い帝国主義政策の抛棄を意味するものであり、それは中国国民から好感を得るものである、中国国民革命は現在、日本に向い鉾を収めているからとて安心できない、むしろ日本が最終の敵であるかもしれない、この場合、積極的に国民政府承認こそ得策である、それには利権放棄が必要である、というのである。⁽⁵⁾ 『無産者新聞』は吉野の主張のこの部分をあげ、かかる主張こそ明白に帝国主義国家の立場に立つものであるとした。吉野論文が、なにゆえに帝国主義国家の立場に立つものであるのかという点については全く指摘するところがないが、吉野論文には日本の無産階級はいかに戦うべきかということがしめされていないことが『無産者新聞』の好みに合わなかつたようである。同紙によると『社会民衆新聞』は、中国国民運動とわが無産階級解放運動との内的連鎖を認めず、したがつて東洋被圧迫民族解放の先頭隊としての日本無産階級の当面の任務、日英その他の帝国主義的

中国政策を暴露し、これと抗争する任務は、ついに問題になりえないことは明白であるというのである。『無産者新聞』の主張を総合すると、日本人の中国国民革命への支援とは、これに声援をおくるだけではなく、日本人の日本国内の帝国主義ブルジョアジーへの闘争でなくてはならないということのようであった。しかるに社会民衆党は、中国への声援はおくるが、日本国内における具体的な闘争を避けている、これにより同党は無産階級への裏切り者、帝国主義者の走狗であることを証明している、というのである。

『無産者新聞』の立場からすると、社会民衆党は日本国内の帝国主義ブルジョアジーに対する闘争をためらっていることが許せないだけでなく、切角、中国国民政府を代表して来日した戴天仇（昭和二年二月二五日、東京着。二月二六日、外務省訪問）を遇する面においても冷淡であるが、これは日中無産階級を裏切るものである、と非難した。この点について以下しばらく『社会民衆新聞』と『無産者新聞』の主張を対比してみよう。『社会民衆新聞』は、戴天仇の来日を写真入りにより報道するが、記事の内容は積極的歓迎とはいえない⁽⁶⁾。同紙が積極的に歓迎できない理由は、戴が国民政府の代表であることは間違いないが、来日以来、自分の立場を明確にしてい⁽⁶⁾ないことが物足りないという一点にあつた。同紙によれば、わが国が対中国態度を決定する上にもつとも重要なことは国民革命運動が、あくまでも三民主義を守つていくか否かにかかつている、したがつて戴が国民革命運動内部における共産党を排斥するか否かを明示せずして、いたずらに日本政府の方針を褒め上げた⁽⁷⁾り、友情を披瀝したり、漠然と不平等条約廃棄を要求しても実績をあげることができない、土産を持ち帰るためには共産党派として日本帝国主義攻撃に宣伝的效果をあげるか、共産党を排してわが国民との提携に実質的效果をあげるか、二つの途のうち一つを選ばざるをえない、この点で戴の言動を注目する、という態度であつた⁽⁷⁾。要するに戴の出方を待とうというものであつたが、これは結局、戴の言動から社会民衆党が期待する共産党排除の一言をきいていなかったというのである。社会民衆党は、この頃、対中国出兵に反対する中央執行委員会決議を採択して⁽⁸⁾いたのであるから、対中国政策に迷いがあるわ

けではなかつた。支持する中国国民革命が同党の期待通りのものであることを願うのあまり、戴の口から共產主義排除の一言をききたかつたのである。

『無産者新聞』側は一度は警戒しながらも、ただちに積極的に戴の来日を歓迎した。同紙があげた戴来日歓迎の理由はつぎの通りであつた。戴は中国四億の民衆を帝国主義の毒牙より解放せんとして、国内封建軍閥と外国帝国主義と闘争しつつある光輝ある革命的政府の代表として歓迎するといふものであつた。⁽⁹⁾さらに同紙は、労働農民党が社会民衆党、日本労働党その他の無産者団体に、戴歓迎会を開催すべきことを提議したが、社会民衆党はこれを断然拒否してきたと暴露し、この社会民衆党の態度は日中無産階級を裏切り、帝国主義ブルジョアジーの側についたことを証明するものである、对中国絶対干渉、出兵反対のために帝国主義政府と闘争しないような社会民衆党は、出兵反対の決議を百べん採択しても無駄である、と手きびしく批判する。⁽¹⁰⁾『無産者新聞』は、のちには手のひらを返すがごとく戴天仇を非難するようになるが、戴来日直後の時点では、社会民衆党が懐疑的であつた戴に、『無産者新聞』は全面的歓迎の意思表示をしたのである。社会民衆党と『無産者新聞』は、中国国民革命の主役及び方法、漢口イギリス租界接収等をめぐり、ひとつひとつに対立する見解・評価・説明を与えてきたが、戴天仇来日についても、両者の評価は判で押したように対立していた。

『労働農民新聞』は小さいカコミ記事において戴は国民党右派に所属し、来日早々社会民衆党一派に接近し、西山会議において裏切行為をした人物であるから、もつとも警戒を必要とする、と簡単かつ敵しく紹介した。⁽¹¹⁾このことは戴天仇をめぐり『無産者新聞』と『労働農民新聞』との間に見解の相違があつたことを示すものではない。両紙とも戴来日を伝える第一報では、いま紹介した『労働農民新聞』の記事とほとんど同文のものを掲載し、全く同じ反応を示した。しかしながら『無産者新聞』がその後、はつきり戴歓迎に切り変え、そして再び戴批判に激しく戻るといふように変更を目まぐるしく、その都度、新聞に華々しく書きこんだのに対し、『労働農民新聞』は変更を明示しなかつただけなのである。

戴天仇が共産主義に対して同調的であつたか、それとも対立的であつたかといふことは戴研究の場合には重要なことであるが、本稿では問題にしない。ここでは戴天仇の来日が、中国国民革命との関係において、わが国無産陣営に与えた反応を見るのが主眼である。社会民衆党は戴が反共産主義の旗色を明らかにしないことが気に入らぬといへば、『無産者新聞』は中国革命の戦士を歓迎しない社会民衆党は帝国主義の擁護者であるとした。両者にとり大事なことは中国国民革命ではなく、各自の建前、利益そしてイギオロギーであつた。結局、両者はそれぞれの立場から自己の利益を計つて戴反応を示したが、中間政党である日本労農党もまた、この党らしい反応をした。この党は社会民衆党のごとく反共産主義の立場を明らかにせよともいわず、あるいは『無産者新聞』のごとく熱烈歓迎という立場もとらなかつた。党首脳が戴を旅館に訪問して意見を交換した。この時、戴は、中国国民党の内紛により将来、党が分裂するか否かは神のみぞ知ることであると語つた⁽¹²⁾。この頃すでに公然化していた国民党内左右の対立に対し、また将来に国民党が分裂した時、日本労農党はいずれを支持し、支持するであろうかといふことについては一切ふれない。つまり日本労農党は国民革命を眺めていてのみで、動かないのである。動こうとしても動けないのである。

- (1) 前掲『国民政府にとり暴力不得策。』
 - (2) 「支那国民運動の、絞殺犯人たる、張作霖を倒せ!!、北京政府否認、国民政府即時承認を要求せよ」(『労働農民新聞 昭和二年二月十五日 第三号。』)
 - (3) 前掲『支那国民政府を、即時承認せよ、英国一万名の出兵は、我等共同の敵帝国主義だ、北伐軍を援助せよ。』
 - (4) 「我が帝國主義を支持する社会民衆党、お座なりな日労党幹部(無産者新聞 昭和二年二月五日 第六八号。』)
 - (5) 『無産者新聞』(右同)は、この部分を吉野作造の主張であるといはず、『社会民衆新聞』の主張であるという表現をとつた。なお註2の『労働農民新聞』の記事中には、『無産者新聞』と全く同様、吉野の主張の同じ部分を引用して、『社会民衆新聞』が反動的ブルの尻馬に乗っている証拠としている。
 - (6) 「中日提携を目指して戴天仇氏来朝す、わが党の対支策も近く具体化せん」(『社会民衆新聞 昭和二年三月五日 第十九号。』)
 - (7) 「立場を決せねば実績はあがらぬ、真の両国民提携に外交辞令では駄目」(『社会民衆新聞 昭和二年三月五日 第十九号。』)
- だと紹介(昭和二年三月五日 第五号)しており、『無産者新聞』は『報知新聞』記事を転載しているが、それによると戴は日本外務省において、中国国民運動は中国の共産主義化を企図するものではないと言明したようである(昭和二年三月五日 第七二号)。『松岡洋右伝——その人と生涯』(松岡洋右伝記刊

行会編 昭和四十九年十月 講談社 二四四頁)によれば、戴天仇は国民党常任委員会において少数派に転落した蔣介石の密使として来日したものであるという。したがって『日本労働新聞』及び『無産者新聞』の伝える所が正しく、『社会民衆新聞』は穿鑿しすぎているといえよう。

(8) 出兵決議は三月三日におこなわれ、その内容は左の通りであつた(『上海出兵に絶対反対決議』 社会民衆新聞 昭和二年三月五日 第十九号)。

決 議

我等はわが国政府が対支政策に関し飽く迄不干渉主義を固守せんことを要求す、依つて我等は政府が支那に出兵することを絶対に反対す

(9) 「日支無産階級の提携を拒否する民衆党、帝國主義の擁護者、階級的裏切者を葬れ(無産者新聞 昭和二年三月五日 第七二号)

(10) 右同。戴天仇来日直後、かれを大歓迎した無産者新聞はその後たびたび戴批判をする。例えば「戴天仇氏は来朝後、先づ社会民衆党の宮崎龍介を初め、ブルジョア的な支那浪人と交際し、ブルジョア学者、ブルジョア政治家と或いは熱海温泉に、或いは築地待合に懇談した以外、支那国民革命に対する意見を、日本の全民衆に訴えるなどのことは全然やらなかつた。彼は労働農民党がわざわざ主催した歓迎会にも出席を拒み、無産階級諸団体及無産階級言論機関からの招待、執筆、面会、悉くを意識的に拒否した。そしてただ恐るブルジョア雑誌記者の口を藉りブルジョア政治家の代弁を藉りて日本政府への親誼を求めたに過ぎなかつた(代表の名を騙る、戴天仇氏、彼を卑屈にした、わが政府の買収政策(無産者新聞 昭和二年四月二日 第七六号)。

(11) 「戴氏来」(労働農民新聞 昭和二年三月二日 第四号)。「無産者新聞」も当初、戴来日を警戒した。その二月二十六日、第七一号の「戴氏来朝、彼の行動を監視せよ」では、文字通り戴に対する警戒すべき理由が、『労働農民新聞』と同様に小さい記事で、そして全く同じ内容の文を掲載した。しかし前述の通り第七二号で大歓迎と急変し、その後、戴非難とあともどりする。

(12) 「死を知らぬ革命軍は全軍閥を掃倒せん、党の分裂は神のみ知る——戴天仇氏と語る——」(日本労働新聞 昭和二年三月五日 第五号)。

六

わが国の無産各政党は中国国民革命を支持するとしたが、各党にはそれぞれの思惑があり、統一行動は実現できなかつた。形の上において社会民衆、労働農民、日本労働の三党が産業労働調査所と共に顔を揃えたのは中国国民党駐日総支部(神田派)⁽¹⁾の招待に応じたときだけである。この会合には出催者側と労働農民党側が、各々十数名ずつ出席したのに対し、日本労働農民は二名、社会民衆党はわずかに一名出席しただけであつた。その上、労働農民党が細迫兼光書記長、日本労働党が三輪寿壯書記長を出席させたのに対し、社会民衆党は中央委員の肩書すらない山崎一雄を出席させたにすぎない。社会民衆党は最初から、この会合には熱意がなかつた。

主催者側の挨拶は共産主義的主張が濃厚に現われていたし、主催者側から中国問題対策のために、日本の各無産党派を網羅した実行の責任をもつ委員会を組織すべき提案があつたが、それは押しつけがましい提案であつた。参集した者は、委員会をつくることを申し合わせた⁽²⁾が、申し合わされた委員会の主張、任務には強烈すぎる⁽³⁾ところがあつた。この会合において、つぎの会合は日本労働党が召集する当番になり、その会合では委員会の組織について協議することがきめられた、と『無産者新聞』はつたえている。しかしながら、『日本労働新聞』も『社会民衆新聞』も、ともにこの会合が持たれたことすら伝えていない。

さらに日本労働党は第二回目の会合を開こうとしなかつた。したがつて委員会は誕生しなかつた。日本労働党が第二回目の会合を開こうとしなかつた理由はつぎの通りである。すなわち中国国民党支部は神田と巢鴨の二ヶ所⁽⁴⁾にあり、いずれが真実の支部であるかわからない、調査するまで委員会をつくるわけにはいかない、目下、調査中であるから、いかんともし難いというものであり、そのままついに委員会は開かれなかつた。『日本労働新聞』は、目下調査中と返答後、しばらくして、在日中国人の孫文追悼会(三月十二日)の模様をつたえたが、そこにおいては神田派ではなく、明らかに巢鴨派に力を入れて報道している⁽⁵⁾。

以上、中国国民党駐日総支部(神田派)召集による会合とその後の無産各政党の動向から導き出される結論は左の三点であらう。

- 一、社会民衆党は共産派主導の統一戦線工作には初めから全く関心を抱かなかつた。
- 二、この問題に関して、わが国無産政党中、労働農民党のみが一人相撲をとつていた。
- 三、日本労働党は、観念においては社会民衆党よりも労働農民党に近いのではないかと思われる文言を用いることが多いが、行動の面においては逆に出る場合がしばしばあり、ここにおいても観念的には左派、行動面においては右派とい

う、この政党特有の行動を示した。

中国国民革命の進行過程は、国民党内の分裂過程でもある。両者が中国大陸において同時に進行していくにつれて、わが国内の無産各党の連帯は一層困難になっていくのである。中国国民党左派と共産派からなる合作軍の上海入城（三月二日）、南京事件（三月二十四日）、漢口事件（四月三日）等々がただちにわが国無産政党に反響して、各政党間の中国国民革命をめぐる対立は深化していくようになる。労働農民党は、中国問題に関して、わが国において中心になりうる政党は、日本労働党と労働農民党だけであるという考えから、両党の協同準備委員会を組織しようと呼びかけた。しかし、この呼びかけに日本労働党は同意しなかつた。⁽⁶⁾日本労働党は、ここでもまた、労働農民党の呼びかけに応えようとしなかつただけではなく、呼びかけがあつたことすら党機関紙に報じなかつた。他方、労働農民党は、もはや社会民衆党には、協同歩調をとろうという呼びかけすらしなかつた。社会民衆党は社会愛国主義に墮落した政党、帝国主義の提燈持ち政党と断るのである。⁽⁷⁾

(1) この頃、中国国民党の駐日総支部は神田区北神保町の中華青年館と西巢鴨宮仲（純正国民党支部、いわゆる巢鴨派）があつた。前者は国民党左派、後者は国民党右派と関係があつた。神田派招待の会合は二月十二日におこなわれた。この時、冒頭において挨拶した王樹声は、その中で「中国国民革命運動は、支那が帝国主義列強の協同植民地である為に、必然的に帝国主義及びその代理人たる軍閥を打倒せねばならぬ。北伐軍は既に大半を征服し得たが（中略）事態が進展すればするほど――中村註）帝国主義列強と支那国民政府との関係は益々紛糾するであろうと考えられる。殊に日本帝国主義と支那とは密接な関係を有つている。日本は種々の方法形態で支那国民革命を阻止せんと試みつゝある事は周知の事実である。我々は支那革命に就いて、従つて又日本帝国主義との関係、日本無産階級の任務に就いて、諸君の御意見を伺いたい」（支那問題対策委員会成立せん、労働、日本、民衆各派一致、盛大なりし日支懇親会）無産者新聞 昭和二年二月十九日 第七十号」と述べたという。じつこの通りのことが述べられたとすれば、これは共産主義者の発想であるから、社会民衆党としてはこの言葉に乗れないであらう。日本労働党もまた、かくのごとき露骨な主張には気軽に同じることはできなからう。

(2) 右同。

(3) 委員会の行動綱領は、(一)駐支日本軍隊の即時撤退、(二)出兵反対、(三)不平等条約の撤廃、(四)北京政府の否認、(五)特殊利権の無償返還、であつた。また、この委員会が生まれたならば、それは単なる協議機関ではなく実行機関でなければならぬとも申し合はされた（無産者新聞 右同）。なお遠山茂樹・今井清一・藤原彰著『昭和史』新版（岩波書店 昭和三四年十月）に、「一九二七（昭和二）年一月末に、労働、日労、社民三党が共同して『対支非干涉運動』をおこし、日英両国政府にたいして、在華軍隊の撤退、出兵反対、国民政府即時承認、不平等条約撤廃などを要求した」（四一頁）とあるが、筆者

はその事実を発見できないでいる。

- (4) 「毒刃に倒れる支那民衆を見殺す日労党、三党申し合せを裏切る」(無産者新聞 昭和二年三月五日 第七二号)。
- (5) 「内訌の余波及ぶ、孫文追悼会、神田と上野に対峙して、支那革命の氣勢を上ぐ」(日本労農新聞 昭和二年三月十八日 第六号)。
- (6) 「対支非干渉同盟、労働農民党起つ、日労党と提携して全無産大衆に訴えん」(無産者新聞 昭和二年四月九日、第七七号)。
- (7) 「社会愛国主義に墮した、民衆党の対支策、帝国主義の提燈を待つ、ブル新聞と同じ言い分」(右同紙)。

七

上海租界回収方法、南京事件、漢口事件等は、いずれも国際法及び条約違反であり賛成できない、というのが社会民衆党の認識であつた。⁽¹⁾ 社会民衆党は、これらの不法な事件がいずれも、国民党内の共産派によりひき起こされるものであり、国民党全体は、かかる無謀な共産派に利用されてはならぬと気をもむのであつた。このように共産派の不法、無謀には厳しい採点をした社会民衆党が、四月十二日の蔣介石による上海クーデターについては、それが共産党排除であるがために、わが党の期待に呼応するものである、として歓迎した。

蔣介石の命を受けた白崇禧は、共産系の上海総政治部を閉鎖し、总工会檢察隊の武装を解除し、共産党幹部を逮捕した。社会民衆党は当然、このクーデターを批判しなくてはならぬはずであるにもかかわらず、これは避くべからざるものとし、一言も責めてはいない。社会民衆党がクーデターをおこなつた蔣介石派を責めない理由はつぎの通りであつた。

蔣介石は国民党内において、三民主義の正統であるから、共産党排撃は国民革命成就のために避くべからざる必然性をもつものであり、列国の帝国主義を徹底的に打倒する目的のために、内部の叛党分子を一掃して革命運動の陣營を鞏固にするものであつて、中国被圧迫民衆の要求をもつとも完全に具現するものである、⁽²⁾ というものであつた。『社会民衆新聞』は、上海クーデター以後、鎮江、南京、浦口、杭州等上海以南の重要都市においても共産党は影をひそめ、なおも中国各方面では

叛党分子一掃、三民主義確立、国民革命成就の膨湃たる大勢の進展は、中国民衆の前進を明示している、⁽³⁾とわがことのように感動的な文字で綴る。なおも同紙は、上海クーデターの結果成立した南京政府は、⁽¹⁾孫総理の遺志を継ぎ南京に政府を建設すること、⁽²⁾三民主義の実行を図ること、⁽³⁾国民党の強固をはかること、⁽⁴⁾武漢政權を倒壊すること、⁽⁵⁾という諸項目を明らかにし、かくて国民党の陣営は量質ともに鞏固さを加え、三民主義の旗幟を高く掲げたことになる、⁽⁴⁾とわが意を強くする。中国国内において国民党右派が実権を掌握していく事態に呼応して、日本国内における国民党駐日総支部問題が南京派に⁽⁵⁾つらなる巢鴨派の勝利、武漢派に⁽⁵⁾つらなる神田派の解散という結果をみたことも、⁽⁵⁾社会民衆党にとつて期待通りのでき上りであつた。

『社会民衆新聞』は原理原則を所持するところなく、手前勝手な御都合主義、党利党略しか持ち合わせていなかったのではないか、という批判があれば、多分、それに斬り返す言葉はなからう。それは、丁度、『無産者新聞』が手前勝手な御都合主義により報道し、原理原則があるとすれば党利党略という原理原則だけしか存在しなかつたという批判が可能であることと同様である。『無産者新聞』は、三月二十一日の国民党左派による上海入城、⁽⁶⁾ただちにおこなわれた总工会指導によるゼネスト、⁽⁶⁾翌々日には上海特別臨時市政府、すなわち上海革命政府が成立し、⁽⁷⁾これにより国民政府の基礎が固まる、⁽⁸⁾と欣喜した。この新聞は、南京事件なるものが暴行、掠奪凌辱により汚れたものであるといふのは、ブルジョア新聞の逆宣伝である、⁽⁹⁾あるいは巧妙に中国民衆を弾圧すべき伏線を張るものである、⁽⁹⁾すくなくとも報道の仕方が一方的でありすぎる、⁽¹⁰⁾と突き放した。この新聞はまた漢口事件の真相は、日本水兵の乱暴から中国の民衆の怒りをかつたものである、⁽¹¹⁾と伝えた。要するに南京、漢口両事件なるものは、帝国主義諸国の中国国民革命への干渉が積極的かつ露骨になつてきたことのあらわれである、⁽¹²⁾といふのである。さらに蔣介石の上海クーデターにつき、『無産者新聞』は、これは蔣が資本家から金をかりておこなつたものであり、⁽¹²⁾これこそ蔣がブルジョアの走狗であることを証明したことになる、武漢国民政府は断然蔣介石討伐を決議した、⁽¹²⁾と

報道する。しかしながら、この新聞は、蔣が南京政府を樹立したことには一切ふれないし、したがって武漢政府打倒を南京政府が打ちだしたことも、どこにも書かない。つまり武漢政府支持だけを強力に訴えるのである。

我田引水は『労働農民新聞』においても見られた。イギリスの漢口租界接収の折、暴力・武力を行使したことを全く明かさなかつた同紙は、革命軍が漢口、九江を民衆の手に奪還したことを支持する旨、強調した。その記事⁽¹³⁾中、蔣介石は中国の革命は世界革命の一部であり、共産主義の実行を含むものであると宣揚しているとし、それは誠に宜なりと満足したものである。しかしながら上海クーデターをおこなつた蔣介石に対して、同紙はたちまち蔣介石を裏切者と痛罵するようになる。労働農民党もまた中国国民革命がいかなる形であれ成功することを期待していたのではなく、自党の眼鏡になつた党派の成功だけを希望していたのである。したがつて支持する党派が非難されるような場合には極力、非難が不当であることを弁じるようになる。例えば南京事件について同党機関紙はつぎのように中国共産派を弁護する。すなわち、南京が国民革命軍の手中に落ちると、英米の軍艦は無法にも海上より革命軍へ砲撃を開始した、これに怒つた革命軍は憤激し英米帝国主義に對する一層の憎悪をいただき、その余波がたまたまいわれる日本領事館問題となつたにすぎない、とい⁽¹⁴⁾う。ここにおいて明らかなのは、理由はともあれ、革命軍の日本人への暴力行為があつたことは否定していかないものである。しかし同紙は、暴力行為が、仮りに偶然からにせよ起つたことに対しては、遺憾であるとは一言も述べず、逆に、帝国主義者は些々たる被害を針小棒大に宣伝し、日本人に反国民政府感情を惹起させるよう叫んでいる、と南京事件をことあげするものを非難するのである。

中国国民革命内に支持できる党派をもつ社会民衆党、労働農民党は、あくまでも自党の嗜好になつた党派を支持することができた。しかしながら、自己の立場が曖昧である日本労農党は、支持する党派を言明できなかっただけでなく、中国問題を、いかなる視角から把握してよいか見当もつかなかつた。

『日本労働新聞』は、上海の革命政府出現、南京事件、漢口事件、上海クーデターそして南京政府の成立について、そのひとつひとつを真正面から報道することはなかつた。この新聞を読むかぎり、中国国民革命の動きを理解することは困難である。日本労働党は左、右の中間に存在したことにより、中国内の左、右の抗争を自由闊達に書けたのではない。日本労働党は、右の社会民衆党、左の労働農民党から等距離にあり、自主独立であるならば、自由闊達な筆舌がふるえたであろう。しかしながら、この中間政党は精神・思想において右左の両党に自党を半身ずつ自ら縛りつけていたがために、自在に語る事ができなかつた。『社会民衆新聞』、『無産者新聞』、『労働農民新聞』には自己の利益に立脚した主観があつたが、『日本労働新聞』には、自分の魂が不在なため、主観も存在しなかつた。そしてこの主観も客観もなく、語るに語れないところが『日本労働新聞』であり日本労働党であつた。

- (1) 長野朗「我國の対支政策」(社会民衆新聞 昭和二年四月二十日 第二号)。
- (2) 「支那国民革命の進展、三民主義を擁護して、国民党活動を開始す、共產党各地に駆逐さる、わが党の期待に呼応する、新形勢の展開」(社会民衆新聞 昭和二年四月二十日 第二号)。
- (3) 「共産派を一蹴して、陣営いよ／＼堅し、三民主義確立の声にみなぎる、南方支那の諸形勢」(社会民衆新聞 昭和二年五月一日 第三号)。
- (4) 「新たなる陣容、南方政府成る、武漢政府を倒壊し、国民党を強固にす」(社会民衆新聞 右同)。
- (5) 「クーデターで、叛党分子を一掃、本国から通電に、総支部の大活躍」及び「二切の権限は今後西果嶋のみ、所謂神田派を解散させた、駐日総支部の声明書」(社会民衆新聞 右同)。
- (6) 「疾風の如く進む国民軍、上海を陥し入る、総司令畢應澄南軍に降り、上海全市民一斉に罷業して祝賀」(無産者新聞 昭和二年三月二十六日 第七五号)。
- (7) 「上海国民党の、革命政策宣言、上海革命政府成る」(無産者新聞 右同)。
- (8) 「上海領占で国民政府、基礎固まる、帝国主義列強の、魔手は如何にのびるか」(無産者新聞 右同)。
- (9) 「南京事件を中にして、列強の対立、ブル新聞の逆宣伝は何を語る」(無産者新聞 昭和二年四月二日 第七六号)。
- (10) 「民衆の敵愾心を、煽るブル新聞、一方的報道は、帝国主義の煽動」(無産者新聞 右同)。
- (11) 「日本水兵乱暴から、支那民衆怒る、漢口事件真相」(無産者新聞 昭和二年四月十六日 第七八号)。
- (12) 「武漢国民政府、断然、蔣介石を討伐、資本家の金でクーデターした、蔣介石の裏切曝露」(無産者新聞 昭和二年四月二三日 第七九号)。
- (13) 前掲 「支那国民運動の絞殺犯人たる張作霖を倒せ!!、北京政府否認、国民政府即時承認を要求せよ」。

(14) 「フル新聞をあげて、咄!!この逆宣伝、『南京事件』を捉へて、しきりに輿論を煽る」(労働農民新聞 昭和二年四月一日 第六号)。

八

蒋介石の南京政府が成立した日、わが国では田中義一政友会内閣がスタートした。それより四日前、四月十七日、天皇臨席のもとに開かれた枢密院本会議において顧問官伊東巳代治は政府の失政を糺弾した際、諮詢事項外の对中国外交問題に言及し、政府の对中国外交が無方針なるため、中国在留邦人の保護がゆきとどかず、国民の失望をかい、在中国同胞の生命財産を危うくしていると批判した。伊東はつづけて、台湾銀行救済のために大金を施しながら、在中国同胞の救済になんらなすところなきは憂慮にたえないと述べた⁽¹⁾。枢密院は、台湾銀行救済緊急勅令案を否決した。若槻内閣はこの日、挂冠した。

新首相田中義一は、首相就任以前、南京事件、漢口事件について、かねがね国威の失墜以外のなものでもないと考えていたし、中国の赤化は他国問題であるから、われ関せずというがごとき若槻内閣の態度は実に沙汰の限りである⁽²⁾、と言明していた。政友会はまた南京事件の後、本事件は国辱であり、国民の痛恨措く能わざる所である⁽³⁾、と幣原外交を痛撃していた。こうした背景をもつ政党と人物が内閣を組織しその長となつたのである。新内閣の对中国外交が轉換するであろうことは、すでに大方の予想するところであつた。組閣の翌々日、つまり四月二二日、新内閣は内治外交方針を中外に声明したが、そこには中国における共産党の活動に直接もつとも影響を感じている日本としては全然これに対して無関心でありえない、とあつた。田中義一は組閣以前においてすでに、中国本土から張作霖をしりぞかせ、そのあとに反共産主義者の蒋介石が統治するといふ構想を抱いていたといふ⁽⁴⁾。田中内閣は对中国積極外交をかかげて登場するが、これはわが国の無産政党にとつて不快なことであつた。しかしながら田中内閣の共産主義反対の方針は、労働農民党、『無産者新聞』とは対立、日本労働党とは一部対立一部曖昧ということになる。社会民衆党は、对中国非干渉という点で田中内閣と対立するが、共産主義に反対と

いう点では、その限りにおいて両者は対立しない。日本国内の状況の変化は社会民衆党の立場を微妙なものにしていくであろう。また中国における南京政府の誕生は社会民衆党にとり、期待通りということになったが、南京対武漢の両政府の対立が鮮明になるにつれて、その成り行きが気になりになるのである。

- (1) 農学会『伯爵伊東巳代治』上巻(昭和十三年三月)五二六―二七頁。
- (2) 田中義一伝記刊行会編『田中義一伝記』下巻五四七―八頁。
- (3) 臼井勝美『日中外交史』(一九七一年九月 楠書房)五二―四頁。
- (4) 前掲『松岡洋右―その人と生涯』二四五頁。